



# 県



自治体メモ ①生年月日②年齢③当選回数④任期⑤自宅⑥電話

知事 ● <sup>みむら しんご</sup>三村 申吾

① S 31. 4. 16 ② 58 ③ 3 ④ H 27. 6. 28 ⑤ 上北郡おいらせ町下明堂30-10 ⑥ 0178-52-3431

◆副知事／青山祐治、佐々木郁夫、議長／阿部広悦

◆一般会計／6,910億円(1.2%減)◆所在地／青森市長島1-1-1(〒030-0861)◆電話017-722-1111◆人口／1,332,597人

## 公共施設整備状況

	(%, pt)
・道路改良率	61.2
・道路舗装率	69.6
・都市公園等(人口1人当たり面積)	17.4
・上水道等普及率	97.3
・汚水処理施設整備率	73.9

県の14年度一般会計の予算規模は6,910億円で、前年度当初予算に比べて金額で85億円減、率にして1.2%マイナスと2年連続の緊縮型予算となったものの、前年度予算で一時的経費として盛り込んだ造収林事業損失補償費を除くと実質的なプラス予算としたほか、一体編成した13年度2月補正予算案(一般会計規模253億8,539万3,000円)を加えた「実行」予算ベースでは7,030億円余(基金積立金除く)にのぼる。

公共事業関係費は655億5,189万2,000円(前年度当初比4.1%減)で、内訳は一般公共事業費568億6,393万9,000円(同4.6%増)、国直轄事業負担金86億8,795万3,000円(同7.8%増)。

投資的経費の総額は1,340億9,558万2,000円(同4.5%減)で、県予算全体に対する構成比も19.4%と再び20%を下回った。

普通建設事業費は1,291億5,970万5,000円(同5%減)で、内訳は補助事業費が660億5,334万3,000円(同8.3%減)、単独事業費が488億5,030万4,000円(同3.4%減)、その他が142億5,605万8,000円(同6.8%増)。

歳入は県税1,249億1,547万7,000円、地方交付税2,071億8,400万円、国庫支出金1,053億8,3

06万3,000円、県債857億2,066万円などをあて込んだ。

特別会計は2,427億3,471万9,000円(同35.8%増)、企業会計は294億6,253万円(同8.8%増)とそれぞれ大幅に伸びた。

14年度の主な歳出では、陸上競技場整備事業費に3億4,908万7,000円(継続費設定分2億0,811万3,000円)を計上、メイン競技場に着工するとともに、補助競技場等の設計を進める。全体事業費は130億4,405万7,000円、事業期間は14-17年度。

また、耐震強度不足や老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修に向けた実施設計費8,769万1,000円を盛り込んだほか、原子力人材育成・研究開発拠点施設の調査・設計費等を盛った。

八戸市立施設として建設することになった屋内スケート場整備では、同市が行う基本設計・測量・地質調査経費として補助金1億0,281万3,000円を措置した。

このほか、老朽・狭あい化が進む大間警察署庁舎の移転新築に着工するため、6億1,286万円を予算化した。

## 県土整備部

県土整備部関係の14年度一般会計予算総額は670億9,187万9,000円で、前年度同期に比べ金額で27億4,447万円減、率にして3.9%マイナスの2年連続緊縮型としたが、国の経済対策に呼応して一体編成した13年度2月補正予算案に公共事業関係費(一般公共および国直轄)59億4,881万1,000円を盛り込んでおり、必要な事業量の確保と切れ目ない予算執行に努めることにした。

このうち公共事業関係費は537億3,119万6,000円で、前年度当初予算に比べ金額で27億2,391万5,0

00円、率にして4.8%マイナスの配分となった。内訳は、一般公共事業費316億2,109万8,000円(前年度当初比11%減)、国直轄事業負担金85億4,033万円(同4.1%減)、県単公共事業費97億9,923万8,000円(同16.6%増)、災害公共事業費(災害国直轄負担金含む)37億7,053万円(同4.4%増)などで、県単公共事業費が2桁の伸びとなった反面、一般公共事業費が大幅な減少となった。

施設整備費(県営住宅建設事業費等)は17億2,037万2,000円(同15.8%増)となったほか、基本計画重点事業には1億3,318万2,000円(同134.7%増)を措置した。

特別会計は、港湾整備が11億9,351万9,000円(同62.1%減)、下水道が42億6,103万3,000円(同23.2%増)、駐車場が2億8,749万6,000円(同10.2%減)の合計57億4,204万8,000円(同17.1%減)。

事業種別の公共事業予算額は①道路事業263億9,307万4,000円(同4.8%減)②河川砂防事業96億9,004万6,000円(同2%減)③港湾空港事業18億5,587万8,000円(同0.3%減)④都市計画事業(街路、公園)38億3,042万5,000円(同19.5%減)⑤県営住宅整備事業等13億7,128万5,000円(同16%増)一などで、県営住宅整備事業以外は軒並み減少した。

県県土整備部の主な事業では、14年度の目玉事業となる新陸上競技場建設に3億4,908万7,000円を計上。メイン競技場にいよいよ着工するほか、補助競技場等の調査設計を進める。

道路事業においては、幹線道路ネットワーク整備に総額136億1,213万6,000円を計上し、直轄国道改築や下北半島縦貫道路など国県道の整備促進を図る。

また、下北地域広域避難路確保対策事業には6億5,800万円を盛り込み、既設道路の改良や長期整備ルートの調査を進める。

河川事業費は総額65億4,517万8,000円で、国直轄管理河川や津軽ダム、県管理河川の治水対策等を押し進める。

八戸港整備関連では、総合的地震・津波対策を推進するため、防潮堤等建設に1億5,450万円を配分、整備に着手する。

## 当初予算概要

◎は新規事業を示す ※は補正予算を示す

(千円)

《 建築 》		積寒地域除雪事業(一般公共事業・県費単独事業)	
県営住宅建設事業	1,371,285		1,914,058
陸上競技場建築事業	349,087	港湾国直轄事業負担金	1,906,780
被災者住宅再建支援事業費補助	98,907	都市計画街路事業	1,852,918
建築物耐震対策緊急促進事業	32,200	岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道および十和田湖特定環境保全公共下水道管理	1,790,514
建築物耐震対策緊急促進事業(避難路沿道建築物実態調査)	15,120	河川改良	1,295,815
あおり方式住宅普及推進事業	7,195	積寒地域道路整備事業(一般公共事業・県費単独事業)	1,117,616
青森県住宅耐震リフォーム促進支援事業	2,107	岩木川流域下水道事業	1,038,200
		広域河川改修事業	945,846
		※広域河川改修費	804,753
		岩木川流域下水道効果促進事業	801,000
		総合流域防災事業	799,528
		街路整備事業	727,274
		県費単独港湾事業	673,580
		※県道改築事業費	671,553
		下北地域広域避難路確保対策事業(県費単独事業)	658,000
		※岩木川流域下水道効果促進事業費	640,000
		※国県道道路補修事業費	609,313
		※河川維持工事費	605,000
《 土木 》			
道路補修事業(一般公共事業・県費単独事業)	6,077,743		
国道改築事業(一般公共事業)	5,203,178		
県道改築事業(一般公共事業)	4,635,216		
道路交通安全施設等整備事業(一般公共事業・県費単独事業)	3,872,922		
道路国直轄事業負担金(国直轄事業)	3,463,760		
河川等災害復旧事業	3,386,071		
多目的ダム建設事業	2,552,413		
河川高潮対策事業	2,214,500		
災害防除事業(一般公共事業・県費単独事業)	1,994,279		

床上浸水対策特別緊急事業	601,997
馬淵川流域下水道事業	499,000
急傾斜地対策（自然災害防止事業）	492,616
港湾既存施設有効活用促進事業	476,256
海岸高潮対策事業	455,319
河川総合開発事業	455,000
※国道改築事業費	438,956
※河川高潮対策事業費	412,000
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	400,286
※国道改築事業費（債務負担行為分）	400,000
道路整備事業（県費単独事業）	390,500 (再掲40,000)
火山砂防事業	386,700
※海岸高潮対策事業費	386,340
海岸整備	385,073
通常砂防事業	371,023
空港整備事業	363,100
橋梁架替（県費単独事業）	360,480
砂防整備（自然災害防止事業）	350,000
砂防整備（一般事業）	346,000
※舗装道維持修繕費	300,000
※道路交通安全対策費	300,000
急傾斜地崩壊対策事業	275,915
港湾地域再生基盤強化事業	264,419
※道路整備事業費	250,000
港湾緑地整備事業	239,336
海岸侵食対策事業	236,200
※道路整備効果促進事業費	232,100
道路整備効果促進事業（一般公共事業）	228,000
道路建設改良（県費単独事業）	225,000
※国県道災害防除事業費	219,478
※床上浸水対策特別緊急事業費	209,027
積寒地域建設機械整備	208,504
※総合流域防災事業費	200,666
※道路交通安全施設整備費	193,350
※港湾既存施設有効活用促進事業費	181,853
※積寒地域道路整備事業費	176,628
※港湾維持工事費	175,000
※橋梁架替費	170,000
ダム修繕	164,130
港湾津波高潮対策事業	154,500
※砂防事業費	146,319
十和田湖特定環境保全公共下水道事業	124,660
特定構造物改築事業	112,874
※河川海岸国直轄事業負担金	110,000
※海岸侵食対策事業費	94,062
新青森県総合運動公園整備事業	80,146

空港設備管理（制限表面对策）	70,627
※港湾緑地整備事業費	66,784
地すべり防止事業	65,843
※港湾高潮対策事業費	61,800
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	52,257
港湾改修事業	52,257
※道路災害防除費	50,000
※海岸維持工事費	50,000
※砂防維持工事費	45,000
※港湾国直轄事業負担金	35,650
河川工作物関連応急対策事業	35,535
※都市計画街路事業費	31,354
みなと振興対策事業	30,900
港湾における防災・減災対策事業	30,066
※橋梁補修対策費	30,000
※ダム修繕費	26,825
※空港維持工事費	25,000
町村下水道事業緊急対策費補助	21,920
津波危機管理対策緊急事業	10,451
青森県型LED道路照明推進事業（基本計画重点枠）	6,120

### 《 業 務 》

河川維持管理（川の防災安全総合対策事業費）	55,375
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業（緊急課題・行財政改革対応経費）	38,200
土木積算システム更新事業	37,028
防災公共・災害情報提供システム構築事業	25,214
奥入瀬流域ヘルス&エコツーリズムプロジェクト強化事業	17,489
青森空港活性化推進事業（基本計画重点枠）	11,982
八戸港マイマイガ対策事業	10,286
建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業	7,613
屋外広告物規制方策検討調査	7,136
青森空港BCP策定事業（緊急課題・行財政改革対応経費）	6,610
河川総合開発（河川環境調査）	5,723
建設資材流通拡大検討事業（基本計画重点枠）	5,500
青い森の建設新技術活用促進事業（基本計画重点枠・新規）	4,504
青森港賑わいと潤いのある親水空間創出事業（基本計画重点枠）	4,300
建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業（基本計画重点枠・新規）	4,101
公共施設防災パトロール事業	3,383
設計VE推進事業	3,040
働きなくなる建設業発信事業（基本計画重点枠・新規）	2,456
クルーズ活用インバウンド推進事業（基本計画重点枠）	1,880
建設産業再生・活性化促進事業	1,442

## ●道路改築等整備

(道路課)

本州最北端の地にある本県では、津軽・下北両半島や多くの山地と海岸線を抱えており、鉄道などの公共交通機関の整備が遅れていることから、道路は最も基本的で極めて重要な社会資本となっているが、未だにその整備は十分とは言えず、多くの過疎町村、急激な少子・高齢化、県内全域が豪雪地帯であるなど特殊事情を抱えた本県にとって、活力ある地域づくりを支援するためには道路整備が重要課題となっている。また、県民からは依然として道路整備に対する強い要望が存在している。

近年の公共投資予算の縮小など、道路を取り巻く環境が厳しい状況の中、県では限りある財源の中で、重点投資による整備効果の早期発現や効率的・効果的な道路整備を目指しており、14年度の主な新規事業として、国道279号下北半島縦貫道路吹越バイパス改築事業などの推進を図る。事業期間は08～15年度の8か年事業で、延長5,750m、幅員7m(13.5m)にわたって整備を進める。総事業費は71億3,000万円。

⇒新規事業、継続事業は一覧参照



県内の道路整備促進を訴えた決起大会(13年11月22日)

## ●地域高規格幹線道路建設

(道路課)

県は93年暮れに策定した県広域道路整備基本計画の中で「下北半島縦貫道路」「弘前黒石IC連絡道路」「西津軽能代沿岸道路」の3路線を地域高規格幹線道路として整備することにした。このうち、下北半島縦貫道路の一部が04年11月26日に開通したほか、弘前黒石IC連絡道路も04年11月に残区間が供用開始した。西津軽能代沿岸道路は調査区間への指定が待たれている。

＜国道279号野辺地バイパス＞下北半島縦

貫道路は、15万人が暮らす下北半島部の利便性向上とむつ小川原開発の支援を目的に建設する道路で、国道279号に代わる生活・産業・観光面の重要路線。94年12月に延長60kmが計画路線に指定され、このうち95年4月に野辺地バイパス(延長約6km)と有戸バイパス(延長6km)が整備区間に格上げされたほか、95年8月には有戸北バイパス(延長約5km)、98年12月には吹越バイパス(延長約6km)がそれぞれ調査区間に指定された。野辺地バイパスは96年度に着工、04年11月26日に一部区間(延長2.8km)が念願の供用を開始、05年度には残る4.1kmの供用を図った。

□【工事概要】延長=6,080m、幅員=23.5m(暫定12.0m)、種級=1種2級、設計速度=100km/h、車線数=4車線(暫定2車線施工)

【総事業費】約120億円(本線部暫定2車線分)

【施工地】上北郡野辺地町内【事業期間】1985(昭和60年度)～05年度(暫定2車線)

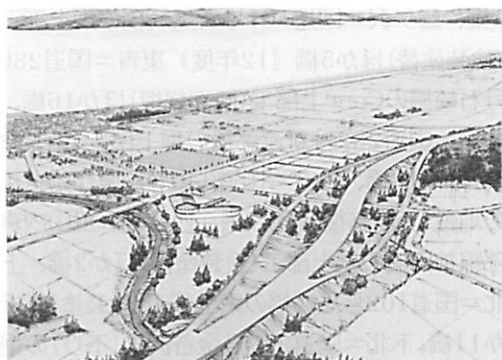
＜国道279号有戸バイパス＞野辺地バイパスの北伸部分にあたり、野辺地バイパスとともに95年4月に整備区間に認められた。93年度に事業着手して以降、調査・設計、用地買収を経て97年度に着工しており、04年度は野辺地バイパスと同様に残る舗装工事や標識、防護柵などの安全施設工事を行い、04年11月26日に2車線での暫定供用を迎えた。

□【工事概要】延長=6,280m、幅員=23.5m(暫定12.0m)、種級=1種2級、設計速度=100km/h、車線数=4車線(暫定2車線施工)

【総事業費】約60億円(暫定2車線)【施工地】上北郡野辺地町有戸地内【事業期間】93～04年度(暫定2車線)

＜国道279号有戸北バイパス＞野辺地バイパス、有戸バイパスと並び、むつ小川原開発支援のために特に整備が急がれている有戸北バイパスは、95年8月の調査区間指定以降、整備区間指定を目指して環境アセスメントやルート選定などの諸調査が行われてきたが、99年12月17日に整備区画に指定され、00年度着手、12年11月13日に開通した。

□【工事概要】延長=約5km、幅員=23.5m



下北半島縦貫道路横浜ICのイメージ図

(暫定12.0m)【総事業費】120億円【施工地】上北郡野辺地町ー上北郡六ヶ所村内【事業期間】00ー12年度

＜国道279号吹越バイパス＞98年12月に調査区間に指定され、99年度からルート選定や環境アセスメント調査に着手した。09年3月13日に新規補助採択が決定し、事業着手。吹越バイパスの整備区間指定により、当該区間以南の合計23kmが整備区間に指定された。14年度も工事の進捗を図り、早期供用を図る。

□【工事概要】延長＝5.8km、2車線整備【総事業費】71億3,000万円【計上予算額】13億5,000万円【施工地】上北郡横浜町吹越ー上北郡六ヶ所村尾駸地内【事業期間】08ー15年度

＜国道279号むつ南バイパス＞下北半島縦貫道路の整備は野辺地側から北上しながら整備されていたが、99年度はむつ市側からの起業化に向け、調査区間の指定を受けるための諸調査に着手し、2000年12月17日に調査区間に格上げされた。また、03年度は整備区間の指定を受け、概略設計と一部詳細設計に着手した。14年度も改良工事などを推進する。

□【工事概要】延長8.7km、幅員7m(13.5m)【計上予算額】15億5,000万円【総事業費】122億円【施工地】むつ市内【事業期間】03ー16年度

＜国道279号横浜南バイパス＞下北半島縦貫道路の4割に相当する未着手区間約24kmを3工区程度に分けて整備する方針で、その最も南側の工区として13年度に新規事業採択された。

計画規模は、延長7,000m、幅員7m(13.5m)

で、14年度も引き続き調査設計等を進める見込みだ。

□【工事概要】延長7,000m、幅員7m(13.5m)【計上予算額】4億円【総事業費】98億2,200万円【施工地】横浜町地内【事業期間】13ー21年度

### ◎橋梁アセットマネジメント (道路課)

長期的な視点から橋梁を効率的・効果的に管理し、維持更新コストの最小化・平準化を図る「青森県橋梁アセットマネジメント(AM)」のアクションプラン(06ー10年度)に基づき、06ー10年度で合計14橋の更新を行うことにしたほか、5年間で合計304橋の長寿命化補修を実施することとした。また、06ー08年度の3年間では合計122橋を対象に床版防水を実施することも盛り込んだ。

アクションプランは、04年11月に策定したAM基本計画を実践するための行動計画となるもので、全体戦略、運営戦略、30年予算計画、長寿命化補修・更新計画、清掃・維持工事計画、点検5か年計画などの各計画で構成。「いつ、どの橋梁に、どのような対策が必要か」を総合的にマネジメントするため、具体的な取組内容を表わしている。

また30年予算計画として、最初の5年間で劣化や損傷が発生している橋梁の健全度を回復するため、予算の集中投資を行い、老朽橋梁は今後10年間で計画的に更新を行うことにし、11年度以降は長寿命化補修14.5億円と更新12億円の合計16.5億円の予算を毎年度投入するとした投資計画シミュレーションも策定した。

県では橋長15m以上の橋梁747橋を含め2,316橋にのぼる橋梁を管理しているが、これら多くの橋梁が高度経済成長長期後期に建設されており、近い将来、集中的に架け替えや維持補修が行われることが予想されているため、現状に応じた合理的な維持管理を行い、長寿命化を図ることで、集中する更新費用の平準化や維持コストの低減を図ろうと、AMシステムの開発に取り組んだ。

□【工事概要】＜橋長15m以上の更新10年計画＞東青＝国道103号新妙見橋ほか5橋、中

南＝国道102号滝の股橋1橋、三八＝三戸南部線黄金橋ほか4橋、西北＝米山菖蒲川線保安橋3橋、上北＝馬門野辺地線野辺地橋ほか7橋、下北＝むつ尻屋崎線赤坂橋ほか2橋、鯉ヶ沢＝国道101号明海橋ほか3橋

＜橋長15m以上の長寿命化10年計画＞《08年度》東青＝鯉ヶ沢蟹田線山本橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか8橋、中南＝岩崎西目屋弘前線大割沢橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか13橋、三八＝三戸南部線古牧橋の床版(補強鋼板塗替)ほか4橋、西北＝国道101号港大橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか7橋、上北＝国道279号松ノ木平跨線橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか11橋、下北＝長後川内線霞橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか7橋、鯉ヶ沢＝国道101号新赤石大橋の上部工(更新)ほか10橋《09年度》東青＝国道280号広瀬橋のConc上部工(断面修復)ほか17橋、中南＝黒石藤崎線川辺跨線橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか13橋、三八＝福田吉米地線福田大橋橋の床版(防水工)ほか3橋、西北＝国道339号新薄市橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか10橋、上北＝国道279号三保野橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋、下北＝国道279号小易国間橋のConc上部工(電気防食)ほか5橋、鯉ヶ沢＝国道101号鳴沢橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか6橋《10年度》東青＝国道280号広瀬橋のConc上部工(断面修復)ほか14橋、中南＝黒石藤崎線川辺跨線橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか16橋、三八＝八戸三戸線尻内橋の床版(防水工)ほか7橋、西北＝国道339号新薄市橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋、上北＝国道279号三保野橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか13橋、下北＝国道279号小易国間橋のConc上部工(電気防食)ほか17橋、鯉ヶ沢＝国道101号鳴沢橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか12橋《11年度》東青＝国道101号大釈迦跨線橋の下部工(断面修復)ほか6橋、中南＝弘前鯉ヶ沢線西館橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか15橋、三八＝野々上斗内線中堤橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか3橋、西北＝国道101号乾橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋、上北＝十和田三戸線稲生橋のConc上部工(補給尾鋼板塗替)ほか6橋、下北＝国道279号女館橋の鋼上部工(塗装塗替)

1橋、鯉ヶ沢＝国道101号新黒崎橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋《12年度》東青＝国道280号石崎橋のConc上部工(断面修復)ほか16橋、中南＝国道282号新速部橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか18橋、三八＝国道340号泥障作跨道橋の地覆(断面修復)ほか7橋、西北＝屏風山内真部線神田橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか2橋、上北＝国道102号馬門橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか11橋、下北＝国道279号金谷沢橋(下り)の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋、鯉ヶ沢＝国道101号大高山第二陸橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか4橋《13年度》東青＝国道280号長川橋のConc上部工(断面修復)ほか5橋、中南＝国道102号出湯橋の下部工(耐震補強)ほか22橋、三八＝軽米名川線北川跨線橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか6橋、西北＝持子沢鶴田線鶴翔跨線橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか3橋、上北＝国道102号百両橋の下部工(断面修復)ほか11橋、下北＝国道338号奥戸橋のConc上部工(断面修復)ほか6橋、鯉ヶ沢＝国道101号大高山第一陸橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか8橋《14年度》東青＝国道103号八甲田大橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか6橋、中南＝国道102号沖浦橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか8橋、三八＝国道454号戎橋のConc上部工(断面修復)ほか3橋、西北＝妙堂崎五所川原線五所川原大橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか6橋、上北＝戸来十和田線御幸橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか5橋、下北＝国道279号朝比奈橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか4橋、鯉ヶ沢＝国道101号鯉ヶ沢新大橋の下部工(断面修復)ほか2橋《15年度》東青＝国道280号沖館橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか12橋、中南＝国道102号山下橋の



AMシステムで橋梁を効率的に維持管理(写真はエアポート大橋)

鋼上部工(塗装塗替)ほか10橋、三八＝橋向五戸線市川橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか7橋、西北＝鯉ヶ沢蟹田線十三湖大橋のConc上部工(電気防食維持)ほか4橋、上北＝国道102号奥入瀬橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか13橋、下北＝むつ恐山公園大畑線あすなろ橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか10橋、鯉ヶ沢＝弘前柏線広須橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか2橋《16年度》東青＝国道280号高坏橋の伸縮装置(交換)ほか3橋、中南＝国道102号門沢橋の下部工(断面修復)ほか14橋、三八＝名川階上線市野沢橋の床版(断面修復)ほか6橋、西北＝国道101号契り橋の伸縮装置(交換)ほか5橋、上北＝八戸野辺地線砂土路橋の伸縮装置(交換)ほか4橋、下北＝国道338号角違橋のConc上部工(断面修復)ほか5橋、鯉ヶ沢＝国道101号新大館橋の伸縮装置(交換)ほか3橋《17年度》東青＝国道280号平岡橋の下部工(断面修復)ほか9橋、中南＝国道102号垂柳高架橋(下り)の伸縮装置(交換)ほか12橋、三八＝高瀬諏訪平停車場線高瀬橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか7橋、西北＝国道339号山朝橋の伸縮装置(交換)ほか4橋、上北＝三沢七戸線早坂橋の伸縮装置(交換)ほか7橋、下北＝国道338号小川橋の鋼上部工(塗装塗替)ほか10橋、鯉ヶ沢＝松代町陸奥赤石停車場線開源橋のConc上部工(断面修復)ほか3橋

＜橋長15m未満の橋梁更新・長寿命化対策工事＞《08年度》国道280号石戸橋(更新)など更新15橋・補修1橋《09年度》弘前鯉ヶ沢線大森橋(更新)など更新4橋・補修4橋《10年度》国道104号黒滝橋の防護柵(交換)など更新2橋・補修21橋《11年度》国道338号市柳橋(更新)など更新9橋・補修9橋《12年度》夏泊公園線白砂橋(更新)など更新4橋・補修28橋《13年度》九艘泊野沢線蛸田橋(更新)など更新1橋・補修57橋《14年度》国道339号七ツ石橋のConc上部工(断面修復)など補修57橋《15年度》国道279号泊川橋のConc上部工(断面修復)ほなど補修59橋《16年度》国道102号瀬ノ岳橋のConc上部工(断面修復)など補修68橋《17年度》弘前岳鯉ヶ沢線天狗橋のConc上部工(断面修復)など補修63橋

○【計上予算額】一般公共21億6,551万8,000円、県単(橋梁)5億6,228万4,000円、橋梁点検5,600万円など合計27億8,380万2,000円

【総事業費】214億円(06-10年度)、11年度以降は毎年26.5億円程度投入【設計】06年度以降順次【施工地】県内一円【事業期間】06-10年度(アクションプラン期間)

### ●西十和田トンネル建設 (道路課)

津軽地方と県南地方を結ぶ国道454号は、県土東西連絡道路としてだけでなく、県内一の観光地・十和田湖に至る重要ルートだが、山岳部を走る路線であるため冬期閉鎖を余儀なくされている。このため、県は96年度に同路線の冬期交通を確保し、通年観光を促進するため、西十和田トンネル(仮称)の建設に向けた調査に着手した。

現在も文化庁、環境庁、林野庁及び秋田県側との協議を続けており、建設に際しては直轄権限代行による事業化が検討されている。完成後は津軽と県南、本県と秋田県北を有機的に連絡する観光・経済・産業道路として期待が集まっており、計画の具体化が待たれている。

○【工事概要】路線延長約5km(西十和田トンネル延長約3.7km)【計上予算額】未定【総事業費】未定【設計】03年度道路概略設計【施工地】南津軽郡平賀町温湯-秋田県小坂町滝ノ沢地内【事業期間】96年度調査着手

### ●青楓山バイパス建設 (道路課)

青楓山バイパスは、国道103号道路改良事業の一環として、十和田市青楓山(起点)-同市子ノ口(終点)間に建設する全長4,990mのバイパスで、ルートの大半が青楓山トンネルとなる。97年秋に開通した惣辺バイパス(惣辺-青楓山間、延長7.7km)が、奥入瀬溪流の保全と交通安全を目的に建設する奥入瀬バイパスの第1期分に当たるのに対して、今後着工する青楓山バイパスはその第2期分となる。道路規格は第3種第3級、道路設計速度は時速50kmを前提に建設する。

バイパスが十和田八幡平国立公園内の丘陵山地であるため、開削によるバイパス建設を避け、トンネル掘削を中心に建設。95年度に近

代設計が概略設計を担当し、その後地質調査等を行っていたが、99年3月に発生した奥入瀬溪流(九十九島付近)の大規模な山崩れにより早急に迂回路の確保が必要になったため、調査期間を短縮し、早期着工を目指すことになった。

トンネルが環境に及ぼす影響を最小限にするため、トンネルのあり方を検討してきた青森山バイパス環境検討委員会(委員長・幸丸政明岩手県立大学副学長)が10年3月の会議でトンネルのルートを最大40m程度山側に水平移動させる新ルートを承認し、事業着手から10年にして建設ルートが概ね決定。その後、11年度に同委員会が青森山バイパス(全長4,990m)のトンネルルートを最終決定した。トンネル延長は4,506.231mで、奥入瀬溪流に注ぐ滝の流量等への影響を最小化できるルートでの建設を目指すべきと三村申吾知事に検討結果を答申した。

決定した計画ルートによると、青森山トンネルは、延長4,506.231mで、同バイパスの大半を占める山岳トンネル。掘削は青森山側と子ノ口側の両坑口からの「両押し施工」を基本とし、本坑掘削に先立ち別途に先進坑を掘削し、貫通後に避難坑として活用する。坑口は両側とも植生や景観に対する影響を最小化するとともに、子ノ口側坑口については本坑と避難坑口を分離する。また、青森山側(起点)坑口で発生した残土は大幌内地区、子ノ口側(終点)坑口の残土は田代平地区にそれぞれ埋め立てる。濁水については、シックナや中和処理、砂濾過によるプラント設備で浄化した上で、青森山側はソスペ川、子ノ口側は既存下水道に放流する。現時点で見込まれる総事業は267億円。

11年3月に指名プロポーザルを行い、八千代エンジニアリングにトンネル設備予備設計を委託した。直轄権限代行制度による建設を国に働きかけた結果、13年度に国土交通省が直轄権限代行による整備を決定、国土交通省が建設工事等を発注することになった。

⇒国土交通省参照

【工事概要】バイパス全体延長4,990m(トンネル延長4,506.231m)【総事業費】267億円【設計】八千代エンジニアリング(トンネ

ル設備予備設計)、パシフィックコンサルタンツ(トンネル詳細設計=国土交通省発注)【施工地】十和田市青森山一同市子ノ口地内【事業期間】14年度以降着工目標

### ◎ダム建設 (河川砂防課)

補助ダムとして、駒込ダム、奥戸ダム、大和沢ダムの建設事業が計画され、工事用道路の建設や着工に向けた諸調査が進められていたが、政権交代等によるダム事業の見直しにより、大和沢ダムと奥戸ダムについては建設中止が正式決定した。

国土交通省は、『できるだけダムにたよらない治水』への政策転換を進める考え方に基づき、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間取りまとめを踏まえ、10年9月に各地方整備局や水資源機構、関係各道府県に対してダム事業の検証を開始するよう指示・要請するとともに、検討の手順や手法を定めた「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」を通知した。

検証作業では、基本計画作成から長期間経過したダムについて、総事業費や工期、過去の洪水実績など事業計画の前提となるデータを詳細点検した上で、河川整備計画の目標と同程度の安全度を確保することを基本に、ダム建設も含めて複数の治水対策案を立案するよう要請。特にダム以外の治水対策案として、遊水地、放水路、河道の掘削、引堤、堤防の嵩上げ、河道内の樹木の伐採、高規格堤防、排水機場、雨水貯留施設、雨水浸透施設、遊水機能を有する土地の保全、輪中堤などの方策の中から幅広い組み合わせを検討することも求めている。



駒込ダムの完成予想図



このため県では、国土交通省から要請を受けた駒込ダムと奥戸ダムの二つの補助ダム事業の検証作業を行うため、青森県ダム事業検討委員会(委員長・小林裕志北里大学名誉教授)を設置し、ダム建設を継続するか、代替案による治水事業に転換するかの方針を決定するため検討を進めた結果、ダム建設を中止し代替案による治水を行うことを決定し、国土交通省が12年度に正式決定した。

また大和沢ダム建設については、10年度に事業を中止することが正式決定した。大和沢ダムは、大和沢川の治水や、土淵川および腰巻川への流水補給などを目的とする多目的ダムとして建設する予定だったが、03年度の公共事業再評価審議委員会(委員長・小林裕志北里大学名誉教授)において「ダム建設の可否を判断できるよう、環境用水の補給・利用のための調査や流域住民の生産環境調査などを継続し、審議委に諮ること」とする附帯意見が出されたため、県が必要な諸調査を行っていた。

その結果、弘前市内の下水道整備が進み、河川の水質改善が図られたことや、耕作地の減少に伴う河川からの取水量が大幅に減少していることなどから、「ダムの主要目的である3河川への維持用水を補給する必要はなくなる」と結論付け、ダム建設を中止する方針を決定。10年度と同委員会でも事業中止を妥当とした上で、ダム建設中止後の大和沢川の治水対策として、これまでに40年に1度の確率で降ると考えられる大雨でもあふれない安全度で検討してきた経緯を踏まえ、「引き続き詳細な調査・検討を行い、委員会へ報告するとともに、地元への情報提供を適時・適切に行って、十分に理解を得ながら進める」よう求める付帯意見を盛り込み、三村申吾知事に報告を行っていた。

<駒込ダム>最大出力3,500kwの発電や410m<sup>3</sup>/Sの洪水調節、流水の正常な機能の維持・増進を目的に建設する重力式ダムで、93年度に事業採択された。00年7月に概略設計を日本建設技術社に委託したほか、工事中道路建設に向けた調査設計が進められており、03年度には施工計画等実施設計業務をダム技術セン

ターに委託していた。

奥戸ダムと同様に検証対象ダムとなっているため、県が複数の治水対策案を比較・検討した結果、「現行のダム建設が最も経済的で、早期に効果が発現できる」とする評価結果を公共事業再評価審議委員会(委員長・小林裕志北里大学名誉教授)に報告している。

県側の検証作業では、国の再評価実施要領に基づき、ダム以外に遊水地や放水路など26の治水対策案の中から1次選定として24案を抽出。さらに治水効果や実現性、地域社会への影響、経済性などに基づく2次選定を行い、①ダム+河道掘削②遊水地+河道掘削③放水路+河道掘削④引堤+河道掘削⑤堤防嵩上げ+河道掘削+排水機場一の5案に絞り込み、安全性、コスト、実現性、持続性などの評価軸に基づいて総合的に評価した結果、治水対策として「ダム+河道掘削」案が妥当だと報告した。

県が算出した5案の事業費は、①ダム+河道掘削=499.2億円②遊水地+河道掘削=962.9億円③放水路+河道掘削=1,390.4億円④引堤+河道掘削=1,496.9億円⑤堤防嵩上げ+河道掘削+排水機場=804.9億円一など。さらに流水の正常な機能の維持を図る観点からも、17の対策案の中から駒込ダム計画が最適だとした。14年度も工事中道路の建設を進めるため、4億5,500万円を予算化した。

□【工事概要】型式=重力式コンクリートダム、堤高=84.5m、堤頂長=270.0m、堤体積=32万m<sup>3</sup>、堤頂標高=E.L514.5m、集水面積=55.9km<sup>2</sup>、湛水面積=0.38km<sup>2</sup>、総貯水容量=780万m<sup>3</sup>、有効貯水容量=590万m<sup>3</sup>、常時満水位=E.L487.9m、サーチャージ水位=E.L510.2m、洪水調節容量=530万m<sup>3</sup>、不特定容量=60万m<sup>3</sup>、堆砂容量=190万m<sup>3</sup>【計上予算額】4億5,500万円【総事業費】450億円【設計】ダム技術センター【施工地】青森市南駒込山(左岸)及び同北駒込山(右岸)地内【事業期間】93-2018年度

#### ●青森空港整備 (港湾空港課)

青森空港は1964(昭和39)年に開港し、その後大型ジェット機就航に対応するため、87(昭和

62)年に新青森空港として再整備されたが、国内定期便の増便や国際線の開設など利用客が年々増加し、一層の施設・機能の充実が求められている。特に滑走路の3,000m化やターミナル施設拡張などへの対応が急がれており、「文化観光立県」を支える交通基盤として早急な施設整備が急がれている。このため県では、①青森空港滑走路3,000m化②青森浪岡線高田バイパス建設③立体駐車場新築④計器着陸装置高カテゴリー化一の通称「青森空港4点セット」の整備を計画し、07年3月までに順次供用を図ってきた。

青森空港は、87年の第1期供用開始以来25年以上が経過し、主要施設の老朽化が年々進行するなど、計画的な維持管理・更新が必要とされている。このため、14年度は青森空港のエプロン(駐機場)改良を行うため、事業費3億3,942万円を計上し、約1万0,400㎡のコンクリート舗装工事を行う。現在のエプロンは、青森空港第1期供用時の87年に舗装したものだが、骨材が剥がれ落ちるなど劣化箇所があることなどから、13-17年度の5か年事業として、総事業費9億5,142万円を投入して改良工事を進めることにした。

また、青森空港の施設維持・更新事業の一環として、受配電設備の更新を進めるため、14年度当初予算に事業費800万円を計上した。85年製造の現在の受配電設備の端子部や配線に変色劣化症状がみられるため、12-14年度の3か年事業として進めているもので、総事業費は1億0,366万円。14年度は受配電設備設置一式を行い、更新事業を完了させる。

【工事概要】エプロン改良1万0,400㎡、受配電設備設置一式【計上予算額】エプロン改良工事費3億3,942万円、受配電設備設置工



エプロンの舗装補修を実施する青森空港

事費800万円【総事業費】エプロン改良工事費9億5,142万円、受配電設備設置工事費1億0,366万円【施工地】青森市大谷地内【事業期間】13-17年度(エプロン改良)、12-14年度(受配電設備港更新)

#### ●港湾改修・海岸整備 (港湾空港課)

県が管理する港湾は、青森、八戸、むつ小川原等の重要港湾や、大湊、小湊、野辺地、川内、大間、尻屋崎、深浦、子ノ口、七里長浜、仏ヶ浦などの地方港湾だが、11年度も静穏度を確保するための施設整備や緑地整備等を推し進める。

重要港湾改修事業では青森港と八戸港の港湾施設整備を行うほか、港湾地域再生基盤強化事業として大間港などの整備を行う。港湾緑地整備事業では青森港などの緑地整備、港湾既存施設有効活用促進事業では青森港などの既存施設の延命化などを実施する。

また、09年12月に正式決定した八戸港港湾計画改訂では、『世界に開かれた北東北のゲートウェイ-北東北経済の持続的な発展への貢献-』の基本方針のもと、物流、環境、安全の3視点に立って更なる整備を進めることにし、主要施策としてポートアイランド(人工島)を沖出した上で、大水深コンテナターミナルを新規整備し、将来のコンテナ貨物拠点化を目指すことにしている。

八戸港港湾計画改訂は、従来計画策定(99年度)以降の社会経済情勢の変化に対応するのが目的で、計画目標年次は平成30年代後半。主要施策では、ポートアイランド2期地区は将来のコンテナ貨物増大に対処するため、大水深コンテナターミナルを確保し、将来的にポートアイランドにコンテナ貨物全量をシフトするほか、エネルギー関連企業や造船業の進出に備える。さらにポートアイランド1期地区の既設岸壁増設やモータープールを確保し、完成自動車の取扱い集約を図る。八太郎地区は、1・2号埠頭を再編しバルク対応の大水深岸壁および関連用地の増設を図るほか、3号埠頭の穀物物流拠点化を進める。

超長期的には北防波堤前面を埋め立て、開発



県が八戸港公聴会で防潮堤計画を説明(14年1月10日)空間に充てる。市川地区については、土砂処分用地を活用してリサイクル企業集積エリアとするほか、沼館地区では親水空間創出を進める。また馬淵川の流下土砂対策では、市川地区とポートアイランドに浚渫土砂処分場を確保し、それぞれ土地造成を進める。このほか、外港地区中央防波堤の法線を15度変更した上で、延長を2,970mへと170m延伸することになっている。

このほか、14年度では、「八戸港の復旧・復興方針」に基づき八太郎4号埠頭背後地の防潮堤建設や、河原木地区水域の漂流物防護柵新設など、当面急がれる防災対策に着手する。今年6月から防潮堤建設等に着手する考えだ。

「八戸港の復旧・復興方針」では、八戸港の津波対策として八太郎4号埠頭の背後地に防潮堤(延長約900m、陸間5基)を新設して背後地の浸水を防止することや、一時退避場所を確保するため、八太郎1～3号埠頭背後地の緑地(延長約960m)や河原木地区緑地を盛土等により嵩上げ(高さ約2m)を行うとともに、緑地前面に防潮堤を建設することにした。建設する防潮堤の延長は合計約3,500mにのぼる。

また、被災後の物流機能確保の観点から、コンテナ荷役に必要な電源を確保するため、八太郎2号埠頭電源棟を2階建てに建て替えるほか、河原木2号埠頭へのタンカー接岸対策、石油・ガス棟の2次災害防止に向けた河原木2号埠頭への漂流物防止柵設置を行う。

□【工事概要】○地方港湾改修＝仏ヶ浦港○港湾緑地整備＝青森港ほか○港湾既存施設有効活用促進＝青森港などの既存施設の延命化○港湾地域再生基盤強化＝尻屋岬港などの港整備

交付金事業○みなと振興対策＝八戸港の緑地整備○港湾津波高潮対策＝八戸港の津波防護施設○港湾国直轄事業負担金＝青森港と八戸港○県費単独港湾事業＝港湾維持及び八戸港第一工業港浚渫工事、港湾施設整備○青森港賑わいと潤いのある親水空間創出＝青森港の港湾環境向上と親水空間形成○港湾における防災・減災＝各港湾における防災・減災対策【計上予算額】○港湾改修事業＝5,225万7,000円○港湾緑地整備事業＝2億3,933万6,000円○港湾既存施設有効活用促進事業＝4億7,625万6,000円○港湾地域再生基盤強化事業＝2億6,441万9,000円○みなと振興対策事業＝3,090万円○港湾津波高潮対策事業＝1億5,450万円○港湾国直轄事業負担金＝19億0,678万円○県費単独港湾事業＝6億7,358万円○青森港賑わいと潤いのある親水空間創出事業＝430万円○港湾における防災・減災対策事業＝3,006万6,000円

#### ●下水道整備 (都市計画課)

本県における下水道事業は、青森市が1952(昭和27)年に初めて着工したのが始まりだが、普及率は依然として全国平均に届かず、河川、湖沼、海域などの公共用水域の水質保全、居住環境の改善、公衆衛生の向上を図る観点から、広域的行政の中で合理的、効率的実施が急がれている。

県では、79年度に岩木川流域下水道事業、80年度に十和田湖特定環境保全公共下水道事業、81年度に馬淵川流域下水道事業にそれぞれ着手し、89年4月に岩木川流域下水道事業が、91年4月には十和田湖特定環境保全公共下水道と馬淵川流域下水道がそれぞれ供用を開始し、現在に至っている。

14年度は、11年度に改定を行った青森県汚水処理施設整備構想に基づき、岩木川流域下水道事業や馬淵川流域下水道事業などの整備を継続するほか、岩木川流域・馬淵川流域・十和田湖特定環境保全公共下水道の適正な維持管理を促進する。

また、11年度に着手した十和田湖特定環境保全公共下水道事業の再開については、十和田湖浄化センターおよびポンプ場の設備更新工事

を行う。

一方、町村下水道事業緊急体側補助として東北町など9町の下水道事業債の償還経費に対して補助を行う。

＜岩木川流域下水道＞岩木川水域流域別下水道整備総合計画に基づき、最も整備が急がれる弘前市など2市7町村を対象に、流域の生活環境改善と水質保全を目的に1979年度に事業着手した。

全体計画(1979-05年度)によると、約862億円(浄化センター561億円、管渠工及びポンプ場301億円)の事業費を投入し、24万4,890人の処理を行う予定で、このうち第1期計画では岩木川浄化センター16系列のうちの1系列と相応分の管渠工を完了し、87年4月から処理を開始したほか、90年度までに当初計画の6市町村、96年4月には大鰐町を除く追加4町村が供用を開始。残る大鰐町も99年度から供用のはこびとなった。

14年度は、流域内の幹線管渠耐震補強工事や、処理場の設備更新工事など進める。

□【工事概要】＜全体計画＞①計画面積6,455ha②処理計画人口24万4,890人③計画処理水量15万6,600m<sup>3</sup>/日最大④管渠延長52.4km⑤ポンプ場9か所(弘前、藤崎、板柳、浪岡、田舎館、田舎館第2、平賀、平賀第2、大鰐)⑥汚水処理場16系列(岩木川浄化センター・弘前市津賀野字浅田地内)＜14年度分＞流域内の幹線管渠耐震補強工事、処理場の設備更新工事【計上予算額】10億3,820万円【施工地】弘前市、黒石市、藤崎町、尾上町、平賀町、大鰐町、岩木町、板柳町、田舎館村内【事業期間】79年度-

＜馬淵川流域下水道＞八戸市(西部)や百石町、下田町、六戸町の1市3町を対象に、新井田川河口水域流域別下水道整備総合計画に基づき事業を実施してきたが、新たに五戸町を処理計画区域に加えて整備を続けている。

全体計画(1981-2010年度)では11万9,975人の処理を行うため、約560億円(浄化センター337億円、管渠工及びポンプ場223億円)を投じる予定で、このうち第1期計画では浄化

センター7.5系列のうち0.5系列と担当する管渠工を整備し、その後2系列まで稼働している。91年に八戸市の一部、92年に百石町、93年に下田町、94年に六戸町で供用を開始した。

14年度は、流域内のポンプ場および処理場の設備更新工事などを進める。

□【工事概要】＜全体計画＞①計画面積3,777ha②計画処理人口11万9,975人③計画処理水量8万7,401m<sup>3</sup>/日最大④管渠延長44.49km⑤ポンプ場7か所(八戸、百石、下田第1、下田第2、下田第3、下田第4、六戸)⑥汚水処理場7.5系列(馬淵川浄化センター、八戸市河原木字蓮沼地内)＜14年度分＞流域内のポンプ場および処理場の設備更新工事など【計上予算額】4億9,900万円【総事業費】約560億円【施工地】八戸市、百石町、下田町、六戸町、五戸町内【事業期間】81年度-

＜十和田湖特定環境保全公共下水道＞十和田湖特定環境保全公共下水道事業の整備を再開するため、14年度では十和田湖浄化センターおよびポンプ場の設備更新工事を行う。

十和田湖特環下水道事業は、十和田湖の水質悪化の進行に伴い、生活排水や観光排水の汚濁負荷を削減し、十和田湖および下流域を含めた水質保全対策を講ずるため、75年度に秋田県との共同事業により着手した。

第1期分として、①処理面積143ha(青森県95ha、秋田県53.9ha)②処理人口6万2,500人(=観光人口含む、青森県5万6,000人、秋田県6,500人)③一日あたり最大処理水量8,710m<sup>3</sup>(青森県6,690m<sup>3</sup>、秋田県2,020m<sup>3</sup>)④幹線延長20.5km(青森県10.7km、秋田県9.8km)⑤ポンプ場7か所(青森県5か所、秋田県2か所)-を対象に整備を進め、91年3月に一部供用開始、96年4月に湖畔8集落すべてにおいて供用を開始したことなどから、98年度にいったん整備を完了した。

□【工事概要】＜全体計画＞第1期分=①処理面積143ha(青森県95ha、秋田県53.9ha)②処理人口6万2,500人(=観光人口含む、青森県5万6,000人、秋田県6,500人)③一日あたり最大処理水量8,710m<sup>3</sup>(青森県6,690m<sup>3</sup>、秋田県

2,020㎡)④幹線延長20.5km(青森県10.7km、秋田県9.8km)⑤ポンプ場7か所(青森県5か所、秋田県2か所)＜14年度分＞十和田湖浄化センターおよびポンプ場の設備更新工事【計上予算額】1億2,466万円【総事業費】約560億円

【施工地】十和田市奥瀬字十和田湖畔宇樽部地内(浄化センター)【事業期間】08年度以降

＜町村下水道事業緊急対策費補助＞町村が実施する公共下水道事業の進捗を図るため、町村の下水道債の償還に要する経費を補助する。14年度では東北町など9町に対して、補助事業費の2%を補助する。

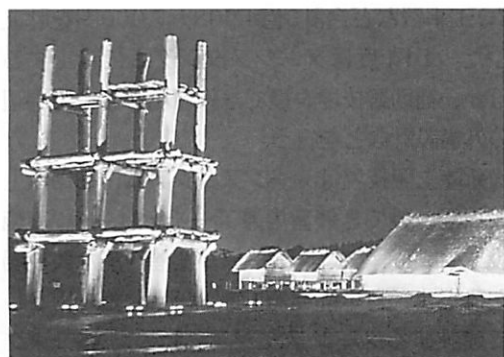
□【計上予算額】2,192万円【事業期間】14年度

＜岩木川流域下水道・馬淵川流域下水道・十和田湖特定環境保全公共下水道維持管理＞87(昭和62)年4月に岩木川流域下水道事業が、91(平成3)年4月には十和田湖特定環境保全公共下水道と馬淵川流域下水道がそれぞれ供用を開始し、現在に至っており、14年度も浄化センターなどの適切な維持管理を行う。

□【計上予算額】17億9,051万4,000円(岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特環公共下水道)【事業期間】14年度

### ●総合運動公園遺跡ゾーン(三内丸山遺跡)整備 (都市計画課・教育庁文化課)

97年3月に国の史跡に指定された縄文時代の貴重な遺跡・三内丸山遺跡を都市公園として整備するため、県総合運動公園遺跡ゾーン整備検討委員会(委員長・平野侃三東京農業大学教授)の集落復元基本計画・基本設計専門部会、管理運営専門部会、植生復元専門部会がそれぞれ



世界文化遺産への登録を目指している三内丸山遺跡

中・長期的整備計画の策定を進めている。これまでに大型掘立柱建物、大型竪穴式住居、高床式倉庫などが復元されたほか、資料展示室や仮設休暇所が仮整備され、00年度に発注した公園センター「縄文時遊館」は02年11月末に開館。長期的視点に立って(仮称)国立縄文センターやサブ公園センターなどの施設整備を目指す計画だった。

その後、遺跡内にある仮設展示室がプレハブ造で、耐震性や不燃性などの面で不十分な上、築後12年を経過するなど老朽化が進行、遺跡から出土した多くの国重要文化財も県立郷土館や県立美術館に分散して展示・收藏されていることから、縄文時遊館を改修して展示・收藏施設を確保することにし、改修に伴う展示・收藏機能調査研究業務(建築)を梓設計、同(展示)を丹青社にそれぞれ委託して計画を具体化したほか、08年度には丹青社に実施設計を発注し、09年度に三井住友建設の担当で着工、完成した。

現在、三内丸山遺跡を含む県内4か所の縄文遺跡群を対象に国営公園化を目指しており、実現に向けた課題解決のための協議、情報発信を促進している。

□【工事概要】①遺跡北地区＝復元・公園ゾーン②遺跡南地区＝体験・活用ゾーン③近野地区＝保全ゾーン④主入口施設区＝縄文時遊館(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建、延べ7,347.96㎡、情報提供、体験工房、案内・管理、広場、レストラン・売店など配置)、駐車場⑤副入口施設区＝サブ公園センター、駐車場⑥縄文センター(延べ約3万㎡目標、展示・收藏及び教育・普及)【設計】県総合運動公園遺跡ゾーン整備検討委員会(基本計画)、梓設計(縄文時遊館)、梓設計(展示・收藏機能調査研究業務・建築)、丹青社(同・展示)、丹青社(改修実施設計)【計上予算額】4,048万5,000円(三内丸山遺跡魅力アップ推進事業)【施工地】青森市三内字丸山地内の74.1ha【事業期間】95年度～

### ●新総合運動公園建設 (都市計画課)

青森市宮田地区に建設中の新総合運動公園は、県民の健康づくりや福祉向上の拠点として計画され、99年7月に宣言した「スポーツ立県」

を支える中核ゾーンとなる。97年度に県が基本計画を決定し、整備に際しては景観デザインへの配慮や障害者・高齢者・子供にも使いやすく、芸術性豊かな空間づくりを基本方針に、国際的・全国的規模の大会にも対応可能な施設づくりを目指し、利用頻度の高い施設や通年利用する施設を集中的に配置するほか、県民のスポーツ・レクリエーション広場を公園中心部に東西に貫いて配置することになっている。

02年暮れに竣工した総合体育館「青い森アリーナ」は、メインアリーナ(バスケットボールコート3面)、サブアリーナ(同2面)、観客席(最大8,500人収容)、合宿所、スポーツ科学センター、室内プール(25m)、公園センターなどを配置する。このほか、前期整備ではテニスコート20面と最大3,800人収容規模の観客席も建設した。

中・後期整備では野球場、陸上競技場、プール、屋内テニスコート、投てき練習場兼アーチェリー場、多目的屋内グラウンド、駐車場などを建設する予定で、青森市安田地区にある現総合運動公園内の既存施設の老朽度合や競技需要を勘案しながら整備順序を決めることにしていたが、財政再建団体への転落を回避するため策定された県財政改革プラン(09-13年度)の中で、事業計画の見直しを検討する方針が決定しているため、当面は大規模施設の建設を凍結することになっていた。

しかし、県教育委員会が11年10月に決定した「県スポーツ振興基盤整備計画」では、竣工から45年が経過し、老朽化が著しい陸上競技場、水泳場、野球場の3施設について今後、着実な改築を推進していくとした上で、陸上競技場を最優先に整備する方針が示された。いずれの施設も、青森市宮田の新総合運動公園内への整備を前提に検討を進めることにしている。

優先整備する陸上競技場に14年度着工する。野球場については、建設予定地の埋蔵文化財調査が15-17年度に予定されているため、調査実施後に改築工事に着手する見通し。

⇒新陸上競技場参照

□【工事概要】○当初計画=＜前期＞①総

合体育館=メインアリーナ(バスケットコート3面)、サブアリーナ(同2面)、観客席(固定3,500人、最大8,500人収容)、スポーツ科学センター、公園センター、25m室内プール②屋外テニスコート20面(砂入り人工芝)及び観客席(最大3,800人収容)＜中・後期＞①野球場=両翼100m、中堅122m、観客席(固定席1万7,000人、最大3万人収容)②屋内テニスコート4面(砂入り人工芝)③プール=屋内50m(日水連公認)、飛び込み用、観客席(最大3,000人収容)④陸上競技場=400m×9レーントラック(第一種公認)、客席(固定席2万人、最大3万人)⑤補助陸上競技場=400m×8レーントラック(第3種公認)⑥投てき練習場兼アーチェリー場=投てき練習場(40度70m以上)、アーチェリー場(32人立・90m級、150m×105m)⑦球場(145m×83m)⑧多目的屋内グラウンド(1万2,000㎡)⑨多目的運動広場(150m×150m)⑩エネルギーセンター⑪駐車場(常設3,000台、最大5,800台)＜14年度分＞=主競技場に着工、補助陸上競技場及び投てき練習場兼アーチェリー場の実施設計【計上予算額】3億4,908万7,000円【総事業費】約400億円(当初計画)【設計】日本公園緑地協会(全体基本計画及び総合体育館基本構想)、伊東豊雄建築設計事務所(陸上競技場)【施工地】青森市宮田地内【事業期間】98-17年度(前期98-02年度、中・後期03-17年度)

### ●新陸上競技場建設 (都市計画課)

青森市宮田の新青森県総合運動公園内に建設する新陸上競技場に14年度着工するため、14年度当初予算に主陸上競技場(メインスタジアム)工事費など合計3億4,908万7,000円を計上した。14年度はメインスタジアムに着工するほか、補助競技場や投てき練習場、競技場周辺の外構設計などを行う。

新陸上競技場はメインスタジアム、補助陸上競技場、投てき練習場兼アーチェリー場の3施設で構成し、プロスポーツが開催可能な競技場を目指す。日本陸連第1種公認陸上競技場として建設するメインスタジアムは、鉄筋コンクリート一部鉄骨造、延べ約延べ約2万9,000㎡

で、収容人数は約2万人(VIP席含む)、座席数は約2万席。屋根はメインスタンドに設置し、第1種公認陸上競技場としての機能のほかに、サッカーやラグビーフットボールなど各種競技が可能な総合競技場として建設する。伊東豊雄建築設計事務所の提案では、地中熱利用システムや風のコントロールによる徹底した自然エネルギーの利用を図るほか、樹木を連想させる曲面屋根によって、周囲の自然と一体化させることにしている。屋根は、雪を貯留するフラット面を持つ無落雪方式を採用し、風の利用で全体的に積もりにくく、先端部についても雪が付着しにくい形状としている。見込んでいる総事業費は130億4,405万7,000円。

補助陸上競技場は、日本陸連第3種公認陸上競技場として整備するほか、サッカーやラグビーフットボールなどの実施も可能な総合競技場を目指す。

また、投てき練習場兼アーチェリー場は、約114m×154mの規模を目指し、アーチェリー場として16レーン(32人立)を整備するほか、投てき練習場として砲丸投2か所、やり投1か所、円盤投・ハンマー投2か所を設ける。実施プランは、12年度に行った提案競技で最優秀に選ばれた伊東豊雄建築設計事務所が担当している。事業期間は14年度～17年度の4年間。施工地は青森市宮田地内。

新陸上競技場は、県スポーツ振興基盤整備計画の中でも優先整備するとされた施設で、竣工から46年が経過し老朽化が著しい現陸上競技



陸上競技場の完成予想図

場(青森市安田)に代わるスポーツ施設。本県では、22年度以降に国体開催が見込まれているが、県内唯一の第1種公認陸上競技場が16年度の公認更新を受けるためには、大規模な走路補修やフィールド内の芝張替えなどの改修工事が必要になる。また、補助競技場が1周300mとなっているため、第3種公認陸上競技場としての基本仕様(1周400m)を満たしておらず、雨天走路がないなど、数点にわたり第1種公認の基本仕様と整合が図られていないため、改善を求められていた。

☐【工事概要】<メインスタジアム>鉄筋コンクリート一部鉄骨造、延べ約延べ約2万9,000㎡<補助陸上競技場>日本陸連第3種公認陸上競技場として整備、サッカーやラグビーフットボールなどの実施も可能<投てき練習場兼アーチェリー場>約114m×154m【設計】伊東豊雄建築設計事務所【計上予算額】3億4,908万7,000円【総事業費】約165億円【事業期間】13年度～17年度

#### ●総合芸術パーク建設 (都市計画課)

青森市安田地区の現青森県総合運動公園跡地に整備する総合芸術パークは、「芸術文化のネットワーク構築」「やすらぎとふれあいの空間創出」という基本理念にもとづき、35.8haの用地に①美術館②音楽・演劇ホール(600人収容音楽ホール、300人収容演劇ホール、練習場)③野外芸術活動ゾーン(野外劇場等)④野外美術展示ゾーン⑤便施設(乗用車800台と大型バス30台収容駐車場)などを張り付け、自然という大きなテーマのもとに、隣接する三内丸山遺跡と芸術を包み込み、縄文と文化、芸術と自然、自然と人間との有機的な関係を21世紀に問いかける芸術公園として建設が進められる。

02年度に優先着工する県立美術館新築を発注。美術館は、総合運動公園跡地に整備する県総合芸術パークの中核施設で、新築規模は鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造地下2階地上3階建、延べ2万0,657.53㎡、建築面積は7,129.82㎡。1階から4階までの吹き抜けにはコレクションの目玉となるアレコ(シャガール作)を展示するほか、2階にはアレコ展示ギャラリーを

背景としたレクチャールームを配置、3階は収蔵庫、4階には学芸・管理部門をそれぞれ配置する。05年度に竣工を迎え、06年7月にオープンした。

音楽・演劇ホールなどの施設整備については、厳しい財政事情から事業着手時期が不透明なもの、総合的な芸術ゾーンとしての機能を持たせるため、早期の着手が待たれている。

□ 【工事概要】 <当初計画> ①美術館(鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造地下2階地上3階建、延べ2万0,657.53㎡、建築面積は7,129.82㎡)＝導入部門、調査研究部門、収蔵部門、展示部門、メディアセンター部門、創作部門、コミュニティギャラリー部門、サービス部門、管理部門②音楽・演劇ホール＝600人収容音楽ホール、300人収容演劇ホール、練習場③野外芸術活動ゾーン＝野外劇場ほか④野外美術館展示ゾーン⑤便益施設＝駐車場(乗用車800台、大型バス30台収容) 【設計】岡田新一・北川フラム・川村善之・庄司和彦・津嶋功グループ(芸術パーク基本計画)、青木淳(美術館設計)、景環技術(芸術パーク基本設計) 【施工地】青森市安田字近野地内の35.8ha 【事業期間】02～05年度(美術館)



総合芸術パークの中で先行整備された県立美術館

### ●都市計画道路建設 (都市計画課)

14年度都市計画道路事業では、八戸市の3・3・8号白銀市川環状線尻内工区の着手を計画しており、新年度当初予算に調査設計費として事業費1億円を計上したほか、8路線9工区の整備を行うため合計27億3,223万5,000円を措置した。

14年度の事業着手を目指している尻内工区



西滝新城線の完成イメージ図

は、計画延長1,370m、幅員は13m(全幅22m)。工区内には馬淵川を跨ぐ橋梁(橋長266m)を新設し、馬淵川左岸側の東北新幹線八戸駅周辺や、馬淵川右岸側の東北縦貫自動車道八戸IC周辺などを結節する。見込んでいる事業費は約72億円で、事業期間は14～23年度。事業初年度にあたる14年度は、測量、橋梁設計、道路設計などの各種調査設計を委託し、今後の用地取得や工事着手に備える。

白銀市川環状線は、八戸市白銀町を起点に、国道45号などの主要な国道・県道と交差し、同市市川町に至る延長約21kmの外環状線(4車線)で、東北新幹線八戸駅や東北縦貫自動車道八戸ICなどへのアクセス道路ともなる重要路線。同環状線の建設事業では、道路事業として進めていた糠塚工区(延長約1.95km)が14年3月20日に開通を迎えたほか、街路事業として中居林工区(同約0.6km)で建設が進められており、これらの工区と今回の尻内工区が将来的に完成すれば、東北新幹線八戸駅付近の碓田工区から、起点側の白銀工区までが1本の道路でつながり、①八戸市中心部の渋滞の解消・緩和②定速性・定時性の確保③産業・物流拠点と高速ICとのアクセス性向上④東北新幹線八戸駅へのアクセス向上などの効果が期待されている。また、白銀市川環状線の未着手部分は天久岱工区(延長3.5km)と市川町Ⅱ期工区(同1.02km)を残すのみとなる。

□ 【工事概要】 <3・3・8号白銀市川環状線尻内工区>計画延長1,370m、幅員は13m(全幅22m) 【計上予算額】1億円(3・3・8号白銀市川環状線尻内工区) 【総事業費】約72



億円(3・3・8号白銀市川環状線尻内工区)【事業期間】14-23年度(3・3・8号白銀市川環状線尻内工区)

### ●県営住宅改築等 (建築住宅課)

14年度の県営住宅整備計画によると、小柳団地建替事業(青森市)における1号棟の建設促進を図るほか、改善事業として旭ヶ丘団地(八戸市)の外断熱改修などを進める計画で、新年度当初予算に13億7,128万5,000円を計上した。小柳団地建て替えでは、全4棟建設のうち、昨年秋に着工した1号棟建設の進捗を図り、15年3月完成を目指す。新築規模は、鉄筋コンクリート造9階建、延べ約5,729㎡(72戸)で、川島隆太郎建築事務所(設計担当)・丸喜齋藤組(建築一式担当)・鹿内組(同)・盛興業社(同)・野呂電気(電気工事担当)・芝管工(管工事担当)の6社で構成する「青い森グループ」が設計施工コンソーシアム(連携体)として13-14年度の2か年で建設する。団地全体の建替事業は総戸数304戸を4期(1~4号棟)に分けて実施する。全体の事業期間については12~21年度の10か年、総事業費は64億9,100万円を見込んでいる。施工地は青森市小柳4丁目地内。敷地面積は約2万4,384㎡。

このほか14年度の県営住宅整備事業では、旭ヶ丘団地の外断熱改修をはじめ、戸山団地(青森市)の屋根・外壁改修、浜の町団地(弘前市)の屋根改修など、6団地で住戸改善事業をそれぞれ実施する。

□【工事概要】《建替事業》○小柳団地(青森市)=1号棟建設《改善事業》○平和台団地(青森市)=浄化槽・屋根・外壁改修○戸山団地



建て替えが本格化する県営小柳団地(写真は既存団地)

(青森市)=屋根・外壁改修○浜の町団地(弘前市)=屋根改修○河原木団地(八戸市)=屋外排水改修の設計委託○旭ヶ丘団地(八戸市)=外断熱改修○中央団地(むつ市)=浄化槽改修の設計委託【計上予算額】13億7,128万5,000円

【事業期間】14年度

### ●八戸工業用水道整備 (整備企画課)

八戸工業用水道事業の送水管路を更新するため、03年度に内部に進めた検討を基に、04年度に概算事業費の算定や年次計画などを策定。05年度に先行事業として上流第一送水支線の一部430mの布設替えに着工。14年度も上流第一送水支線の改良を推進する。

八戸工業用水道事業は、八戸地区が新産業都市に指定されたのに伴い、増大する工業用水需要に対処するため66年6月に給水を開始。現在は三菱製紙をはじめとする12社に一日あたり3万2,000tの給水を行っている。

66年に1期工事、70(昭和45)年に2期工事が完成しており、浄水場の老朽化対策は完了しているが、送水管路については部分的な更新のほか、延命化を図るため電気防食を実施してきたものの、土質などが影響し耐用年数を下回っていることため、抜本的対策として送水管更新を計画した。現在の送水管路は、第1送水幹線(延長7,299.7m、管径1,100-1,350mm)、第2送水幹線(延長7,234.7m、管径1,200mm)、第3送水幹線(延長1,226.9m、管径1,200mm)、第1・第2送水幹線バイパス管(延長22m、管径800mm)、上流第1送水支線(延長3,110.8m、管径700-900mm)、上流第2送水支線(延長2,418.3m、管径500-800mm)一などで構成しており、ダクタイル鋳鉄管、鋼管、コンクリート管を採用している。

04年度に実施した送水管老朽化調査の結果、4ルート(全長21km)のうち2ルート(延長9.8km)に外面塗装の腐食があったため、05年度に代替ルートの検討と基本計画をまとめ、06年度に工法などの検討および詳細設計を行うなど、07年度以降で着工する予定だが、高周波鋳造の所有地内に埋設されている送水管(延長430m、管径800mm)については、先行して05

年度に着工した。

【工事概要】<全体計画>2ルート(延長9.8km)の布設替え【計上予算額】11億9,941万2,000円(むつ小川原工業用水道含む)【総事業費】未定【施工地】八戸市長苗代ほか地内【事業期間】05年度に先行整備部分着工

### ●むつ小川原工業用水道整備

(整備企画課)

クリスタルバレイ構想に伴うむつ小川原地域への立地企業に対して工業用水を供給するため整備するもので、02年4月から一日あたり1,980m<sup>3</sup>の給水を開始した。工業用水の水源は地下水を利用し、既存の取水井(一日あたり2,500m<sup>3</sup>)のほかに、予備として同規模の取水井1基を設置した。また、配水池1基、送水管(導水

管、配水管)約3kmなどを整備した。施工地は上北郡六ヶ所村弥栄平地内。

なお、第2期工事では、工業用水の需要見込みが増加した段階で、井戸等2,500m<sup>3</sup>を増設し、全体計画を一日あたり5,000m<sup>3</sup>とする計画だが、現時点では第2期工事への見通しは立っていない。

【工事概要】水源＝地下水利用①既存取水井(一日あたり2,500m<sup>3</sup>)②予備取水井(一日あたり2,500m<sup>3</sup>)1基③配水池1基④送水管(導水管、配水管)約3kmなど【計上予算額】11億9,941万2,000円(八戸工業用水道含む)【総事業費】未定【設計】日本上下水道設計【施工地】上北郡六ヶ所村弥栄平地内【事業期間】第1期03年度、第2期末定

## 農林水産部

一般会計は587億9,800万円で、前年度同期に比べ金額で62億9,000万円減、率にして9.7%下回った。このうち、公共事業費は311億4,600万円となっており、前年度同期に比べ10.9%増加した。

主な歳出は、新たな防災・減災対策として農地等融雪災害対策支援事業に547万9,000円を計上し、融雪災害を未然に防止・軽減するため、被災個所の調査・分析を行い、農家自ら実施可能な簡易対策工法を開発し普及するほか、農村地域防災減災ため池対策事業には1億6,508万円を盛り込み、市町村が行うため池点検等を支援する。

また、治山事業に20億0,192万円を措置しており、山地災害および地すべり等を復旧整備し、災害に強い豊かで安全な県土の保全を推進する方針だ。

さらに、漁港・漁場関連では東通村野牛地区に漁港関連道を整備するため、1億0,500万円を新規計上しており、漁獲物の流通および漁業用資材の輸送の合計化を図る。

そのほか、水産流通基盤整備に40億4,806万円、水産環境整備に16億2,400万円、水産物供給基盤機能保全には15億1,389万円を措置した。

### 当初予算概要

◎は新規事業を示す ※は補正予算を示す

(千円)

《 建 築 》			
果樹産地総合整備事業	540,070	通作条件整備事業(下湯口・原ヶ平地区ほか30地区)	1,770,473
養鶏施設等整備事業(ウインドレス鶏舎の整備に対する支援)	313,655	水産環境整備(第2岩崎地区ほか9地区)	1,624,000
栽培漁業センター施設改修事業(県栽培漁業センターおよび同センター日本海事業所の種苗生産施設改修・更新)	44,009	水産物供給基盤機能保全(県営・西北地区ほか4地区、市町村・宇鉄地区ほか1地区)	1,513,890
小水力活用農村活性化発電施設整備事業(三本木地区)	2,100	漁港施設機能強化(県営・東青地区ほか6地区、市町村・むつ市地区ほか1地区)	1,163,700
		中山間地域総合整備事業(南部町地区ほか5地区)	732,900
		畑地帯総合整備事業(屏風山地区ほか3地区)	716,045
		一般造林(造林82ha、樹下植栽32ha、作業路4万7934km、保育など)	690,856
		ため池等整備事業(奥入瀬川南岸地区ほか8地区)	610,522
《 土 木 》			
水産流通基盤整備(小泊地区ほか5地区)	4,048,060		
経営体育成基盤整備事業(地引地区ほか19地区)	3,381,430		